



ウクライナにおける開発ニーズ(課題)

- ・戦火によって多くの住居が破壊されたため、国内外で多数の避難民が発生している。
- ・地域によっては9割の住宅が破壊されており、仮設・永住住宅ともに供給量が不足している。
- ・発電所をはじめとした電力インフラも破壊されており、電力不足による停電が発生している。

調査概要

- ・調査期間:2024年9月～2025年5月
- ・対象国:ウクライナ国キーウ市
- ・調査概要:日本の工事現場、自然災害による被災地で活用されるオフグリッドで使用が可能なソーラーシステムハウスを用い、対象国において、破壊された住宅およびインフラ(電力)の供給に貢献することを目的として、ソーラーシステムハウスのサプライチェーン構築、メンテナンス・輸送体制を構築するための調査を行う。

ビジネスモデル

- ・ウクライナ避難民の住居支援/医療支援を行っているウクライナ政府・省庁、NGO法人や、ウクライナの戦後復興を担うゼネコンを顧客として想定とし、近隣国のビジネスパートナーとともに製品の供給を行う。
- ・現地にて納品時に製品の設置や定期的なメンテナンスを行う事業者も選定を行い、技術移転を通じて修理や管理を委託する。

提案製品・技術

- ・ソーラーシステムハウス:独自開発のソーラーシステムを備えたコンテナハウス。太陽光にて発電し、24時間程オフグリッドでハウス内の電力供給が可能。
- ・ソーラー街路灯(付属品):単管や電柱などに固定し、太陽光で発電した電力を内臓の蓄電池に充電することで、電源を確保できない場所や夜間でも街路灯として使用が可能。



ソーラーシステムハウス

対象国に対し見込まれる成果(開発インパクト)

- ・仮設住宅/仮設診療所として製品を供給することで、避難民に対しより安全で快適な住環境の提供や屋内の衛生的な環境が提供できる。
- ・オフグリッドでも電力が使える設備として、停電が生じた際も継続的に住民への電力供給が可能。
- ・現地での供給体制を構築することによって現地の雇用創出に貢献ができる。